

2024年度「卒業生アンケート」の結果について

—大学・短期大学部および企業向けアンケートの結果—

2025年7月

キャリアセンター 教育開発支援センター

2024年12月にキャリアセンターと連携し、卒業生および企業へのアンケート調査を実施した。対象は卒業後3年を経過した2022年3月卒業生（大学18年度生、短大部20年度生）である。

卒業生向けには、大学生活の充実度や、社会人になって感じる「在学中に身に付けておけば良かった能力・資質」等を中心に本学における教育の質向上に資する設問とした。企業向けには、教育開発支援センターが実施する「成長実感調査」で使用する汎用的能力12項目を用いた。

このアンケート調査は、卒業生が社会で求められる能力を明らかにし、その結果を教育現場にフィードバックすることで、在学時と卒業後の視点から教育の適切性を検証する「実学教育型の内部質保証」を目的としている。

1. 調査の概要

- 実施時期：2024年12月20日～2025年2月28日
- 調査方法：Google フォームを使用して作成したアンケート
- アンケート回答数および回答率

表1. アンケート回答数および回答率

	対象	依頼数	不達数	回答数	回答率
大 学	18年度生	1,129名	83名	136名	13%
短 期 大 学 部	20年度生	45名	1名	6名	14%
企 業	大学18年度生が就職した企業	320社	14社	105社	34%
	短大20年度生が就職した企業	25社	0社	6社	24%

2. 卒業生アンケート（大学）

(1) アンケート回答者の属性

回答者136名のうち男女比は7:3で、入学時(8:2)と比べると女性の比率がやや上昇した。就職先の業種はサービス業・小売業・製造業など多岐にわたり、職種では営業・販売職が約3割を占める。雇用形態は正社員と公務員が計107名(79%)と多数を占める一方、非正規雇用は14名

(10%)であった。課外活動に参加していた学生は46名(34%)であった。卒業時に就職した120名のうち、離職・転職経験者は40名(33%)で、その内訳は1年以内19名(48%)、2年以内9名(23%)、3年以内12名(30%)である。主な離職理由は「キャリアアップ」と「労働時間などの労働条件に不満」であり、後者については、就職活動時により詳細に企業研究を行うことで、ミスマッチを減らせる可能性がある。学生が納得して就職先を選択できるよう、企業研究の方法や働き方を含めた職場環境の見極め方について、より実践的な指導や支援の充実が望まれる。

(2) 調査結果の要約

① 大学生生活の充実度

4点尺度による測定の結果、「非常に充実していた」の割合は27.2%であり、2023年度の30.5%から減少した。また、「ある程度充実していた」の割合は50.0%で、合わせて77.2%が肯定的な回答を寄せた(図1、表2)。

表2. 大学生生活の充実度について(学部・学科別) (人)

学部・学科	1	2	3	4	合計
商 学 部	5	9	3	0	17
経 営 学 部 経 営 学 科	4	11	1	2	18
経 営 学 部 ホ ス ピ タ リ テ ィ 経 営 学 科	4	5	1	0	10
経 済 学 部	14	20	11	2	47
法 学 部	3	9	6	0	18
外 国 語 学 部	4	4	1	0	9
国 際 学 部	1	5	1	1	8
情 報 学 部	2	5	1	1	9
合 計	37	68	25	6	136

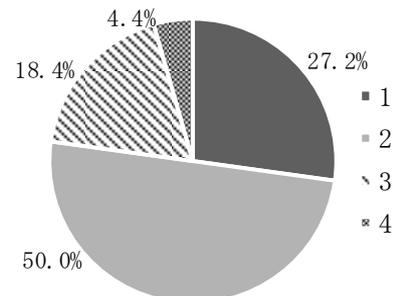


図1. 大学生生活の充実度について

註) 1. 非常に充実していた、2. ある程度充実していた、3. あまり充実していなかった、4. 充実していなかった

② 大学時代の学修が全体として現在役立っているか
「非常に役立っている」と回答した卒業生は16%で、2023年度の20%から約4%減少した。また、「ある程度役立っている」の回答は49%で、合わせて66%が肯定的な回答を寄せた(図2)。

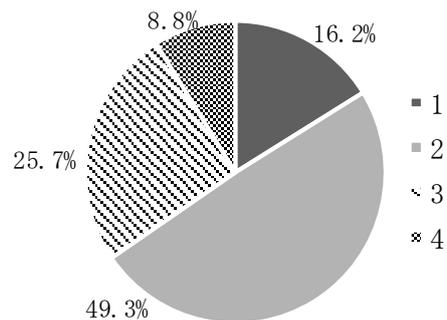


図2. 大学時代の専攻科目、語学、共通科目(一般教養)、ゼミナールなどで学んだことや経験は、総合的に、どの程度役立っていると思いますか。
(註) 1. 非常に役立っている、2. ある程度役立っている、3. あまり役立っていない、4. 役立っていない

③ 大学で良かったもの、悪かったものを選択する設問
大学で良かったと思うこと、悪かったと思うことを3つ選択する設問に対する結果を表3に示した。また、図3は大学で良かったと回答する卒業生の多い順に並べ替えたもので、その項目を悪かったと答えた件数も併せて示した。⑨キャリアサポート、①教員のサポートを「良かった点」として挙げる卒業生が多い。また、施設面では、⑥図書館、⑦食堂、④キャンパスの雰囲気を選択する卒業生が多かった。一方、⑩事務サービスに対する肯定的な意見は少なかった。⑤キャンパス周辺の環境は、「良くなかった点」に挙げる卒業生が多い。自由記述欄においては、コロナ禍により学生生活が大きく制限されたことを挙げる回答が多く見られた。

表3. 大学で良かったもの、良くなかったものを次の項目から3つ選択した結果(人)

項目	良かった点	良くなかった点
①教員のサポート	38	25
②教育内容	26	22
③教育施設	29	25
④キャンパスの雰囲気	33	31
⑤キャンパス周辺の環境	21	29
⑥図書館	42	5
⑦食堂	37	27
⑧ラウンジ等	17	13
⑨キャリアサポート	40	21
⑩事務サービス	8	29
⑪課外活動	20	19

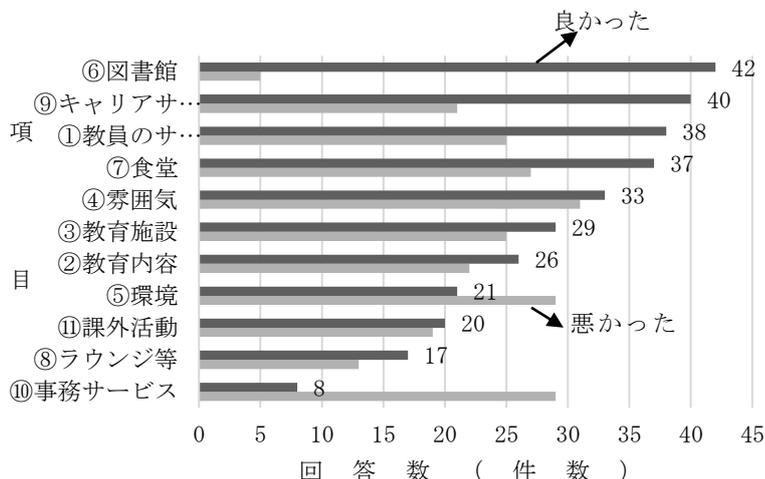


図3. 大学で良かったと思ったこと、良くなかったと思ったこと(良かった点の多かった順)

④ 課外活動の有無と大学生活の充実度との関係について

課外活動の有無が大学生活の充実度にどのような影響を与えているのかを調べるため、卒業生を課外活動を行った学生と行っていない学生の2つのグループに分けて分析を行った。「非常に充実していた」と答えた割合は、課外活動ありが39%(46名中18名)、なしが21%(90名中19名)で約1.9倍高い。人数の違いを考慮しても、この差は有意であるという結果が出た(p<.05)。ただし、この結果だけで「課外活動が大学生活の充実度を高めた」とは言い切れないため、さらなる検証が求められる(表4)。

表4. 課外活動の有無と大学生活の充実度とのクロス集計(人)

大学生活の充実度	課外活動の有無		計
	あり	なし	
1. 非常に充実していた	18	19	37
2. どちらといえば充実していた	19	49	68
3. あまり充実していなかった	8	17	25
4. 充実していなかった	1	5	6
計	46	90	136

3. 卒業生アンケート（短期大学部）

(1) アンケート回答者の属性

回答者 6 名において、現在就業している業種は、製造業、医療福祉業、サービス業であった。職種は営業・販売職、一般職（事務）であり、在職中の 4 名全員が正社員である。また、アンケート回答者のうち、課外活動を行った者は 0 名であった。卒業時に就職した 6 名のうち、3 名が 2 年以内に離職・転職したと回答した。

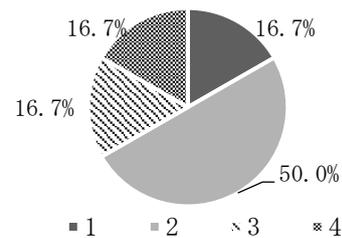


図 4. 大学生生活の充実度について

註) 1. 非常に充実していた、2. ある程度充実していた、3. あまり充実していなかった、4. 充実していなかった

(2) 調査結果の要約

① 大学生生活の充実度

約 7 割が「非常に充実していた」、「どちらかと言えば充実していた」と回答した。(図 4)。

② 大学時代の学習が全体として現在役立っているか

回答者 6 名全員が「大学時代の学習がある程度役立っている」と回答した(図 5)。

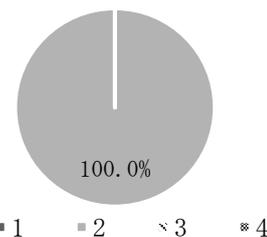


図 5. 大学時代の専攻科目、語学、共通科目（一般教養）、ゼミナールなどで学んだことや経験は、総合的に、どの程度役立っていると思いますか。

註) 1. 非常に役立っている、2. ある程度役立っている、3. あまり役立っていない、4. 役立っていない

③ 大学で良かったもの、悪かったものを選択する設問

大学で良かったと思うこと、悪かったと思うことを 3 つ選択する設問に対する結果を表 5 に示した。また、図 6 は大学で良かったと回答する卒業生の多い順に並べ替えたもので、その項目を悪かったと答えた件数も併せて示した。

⑨キャリアサポート、①教員のサポート、②教育内容を「良かった点」として挙げる卒業生が多い。また、「良くなかった点」として、⑤キャンパス周辺の環境や⑩課外活動が挙がり、自由記述欄には「もう少し他の同期とかかわり合いをもてる期間が欲しかった」等の意見が見られた。

表 5. 大学で良かったもの、良くなかったものを次の項目から 3 つ選択した結果 (人)

項目	良かった点	良くなかった点
①教員のサポート	2	0
②教育内容	2	1
③教育施設	0	1
④キャンパスの雰囲気	1	0
⑤キャンパス周辺の環境	0	2
⑥図書館	0	0
⑦食堂	2	0
⑧ラウンジ等	1	0
⑨キャリアサポート	4	0
⑩事務サービス	0	0
⑪課外活動	0	2

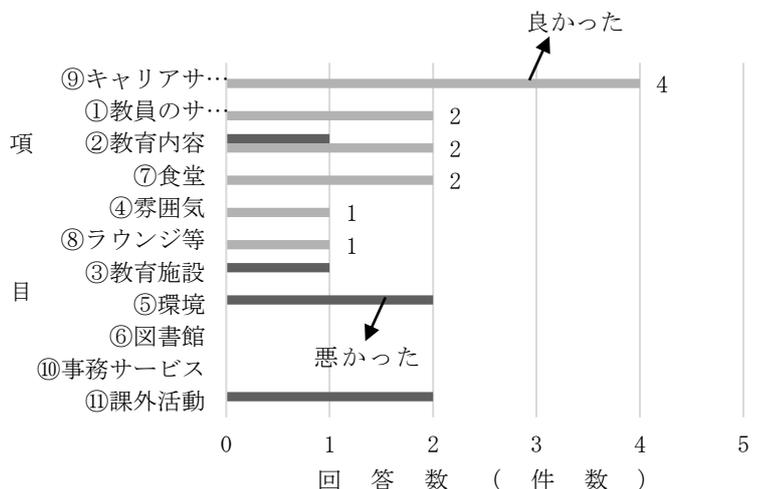


図 6. 大学で良かったと思ったこと、良くなかったと思ったこと (良かった点の多かった順)

4. 企業向けアンケート

(1) アンケート回答企業の属性

回答した111の企業において、本社所在地は大阪府が全体の47%を占めた。また、アンケートに回答した事業所等の所在地も大阪府が全体の6割強を占めた。総従業員規模で見ると、1,000人以上が47社で全体の42%であった。また、業種は小売業、卸売業、サービス業をはじめ、様々な業種の企業から回答があった(図7)。回答企業において本学卒業生は現在も継続して勤務しているか聞いたところ、98社(88%)が「はい」と回答した。この他に、19項目について採用における重要度を聞く設問と、6項目のルール・マナーについて本学卒業生がどの程度身に付けられているかを問う設問を設けた。

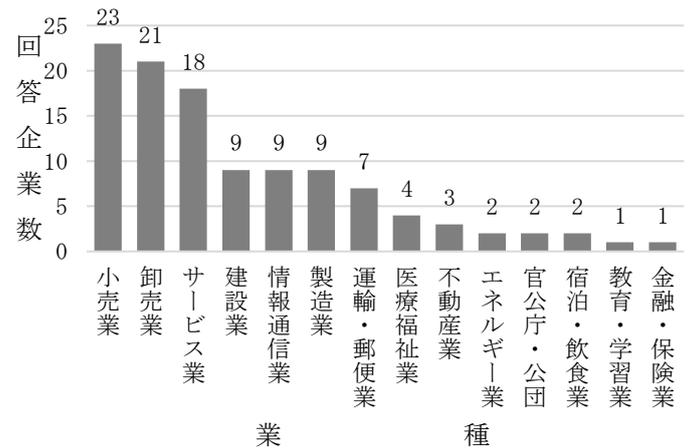


図7. 2024年度企業向けアンケートに回答した企業の業種

(2) 12の汎用的能力に関するアンケート

教育開発支援センターが実施する成長実感調査で使用する汎用的能力12項目を用い、「企業が採用の際に重視する汎用的能力」および「本学卒業生が身に付けている汎用的能力」を聞くこととした。

5. 12の汎用的能力を使った実学PDCAについて

先の4.(2)で述べた取り組みにより、卒業生および企業から本学の教育に対するフィードバックを得ることができるようになった。これは、社会のニーズを教育に反映させ、教育の質を検証する「実学教育型の内部質保証」の一環である。

汎用的能力に関する12項目は次のとおりである(①所属する学部に関する専門分野の知識、②情報分析力や問題解決能力、③リーダーシップの能力(統率力)、④人間関係を構築する能力、⑤他の人と協力して物事を遂行する能力、⑥日本社会や世界が直面する問題の理解力、⑦文章表現能力、⑧プレゼンテーションの能力、⑨コンピューターの操作能力、⑩時間を有効に活用する能力、⑪視野の広い見方をする能力、⑫自らを律する能力(自己管理能力))。

(1) 身に付いたと思う汎用的能力(大学・短期大学部)

「身に付いたと思う汎用的能力」について、かなり身に付いた:5点、やや身に付いた:4点、どちらともいえない:3点、あまり身に付かなかった:2点、全く身に付かなかった:1点として、平均値を算出した。

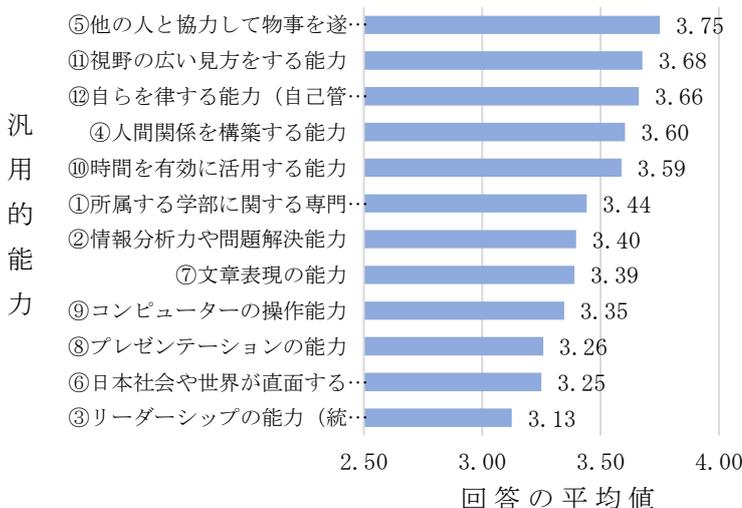


図8. 在学中に身に付けたと思う能力(大学)

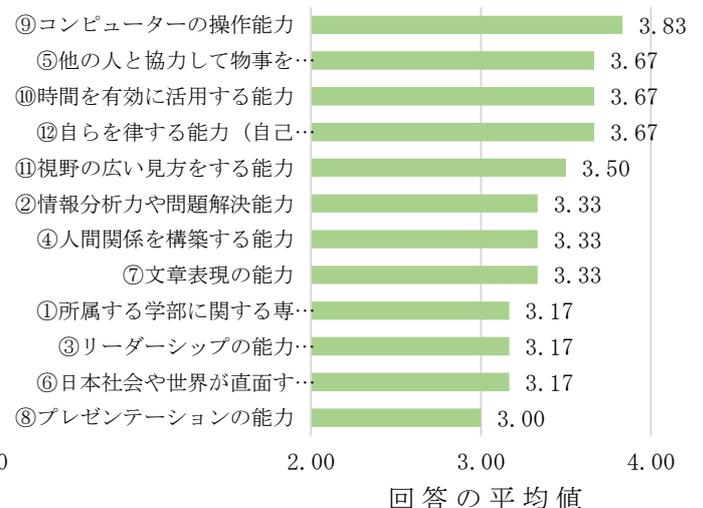


図9. 在学中に身に付けたと思う能力(短期大学部)

図8のとおり、大学では「他の人と協力して物事を遂行する能力」、「視野の広い見方をする能力」、「自らを律する能力」などが身に付いたと評価しており、協調性や自己管理力の習得が確認できる。しかし「リーダーシップの能力」、「日本社会や世界が直面する問題の理解力」、「プレゼンテーションの能力」については相対的に低くなった。一方、短期大学部（図9）では、「コンピューターの操作能力」が最も高く、続いて「他の人と協力して物事を遂行する能力」、「時間を有効に活用する能力」、「自らを律する能力」が挙げられている。「プレゼンテーションの能力」、「リーダーシップの能力」や「日本社会や世界が直面する問題の理解力」はあまり身に付かなかったと感じているようである。

(2) 身に付ければよかったと思う汎用的能力（大学・短期大学部）

「身に付ければよかったと思う汎用的能力」について、非常にそう思う：5点、ややそう思う：4点、どちらでもない：3点、あまりそう思わない：2点、全くそう思わない：1点として、平均値を算出した。

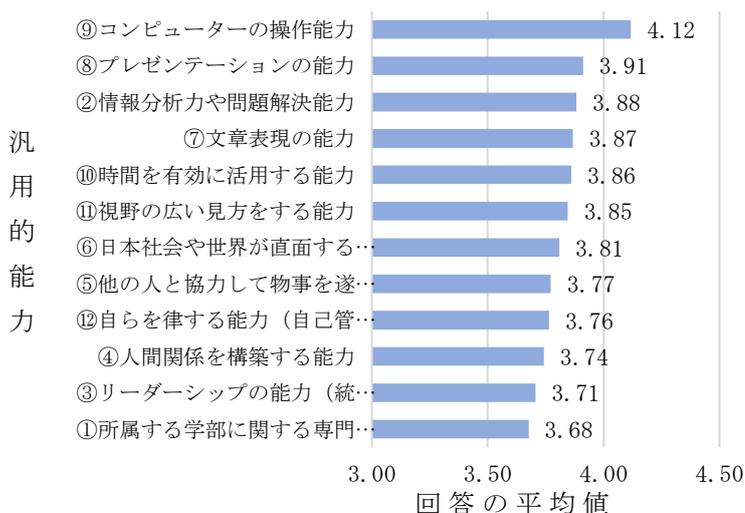


図 10. 在学中に身に付ければよかったと思う能力（大学）



図 11. 在学中に身に付ければよかったと思う能力（短期大学部）

大学の卒業生は、図10のとおり、「コンピューターの操作能力」、「プレゼンテーションの能力」、「情報分析力や問題解決能力」をもっと身に付けておくべきだったと感じているようである。パワーポイントでの課題提出を課したり、これまで以上にグループ発表の機会を設けたりすることは、これらのスキルの向上につながる可能性があると考えられる。また、短期大学部の卒業生は、図11より、「コンピューターの操作能力」、「日本社会や世界が直面する問題の理解力」、「時間を有効に活用する能力」において、社会に出た時に必要性を強く実感していると思われる。

(3) 本学卒業生が身に付けている汎用的能力（企業）

企業に対し、5点尺度で聞いた。優れている：5点、やや優れている：4点、普通：3点、やや劣る：2点、劣る：1点として、平均値を算出したところ、図12のとおり、「人間関係を構築する能力」、「他の人と協力して物事を遂行する能力」、「自らを律する能力（自己管理力）」においてよく身に付けていると回答された。一方、「日本社会や世界が直面する問題の理解力」、「文章表現の能力」、「プレゼンテーションの能力」への回答の平均値は低い結果であった。

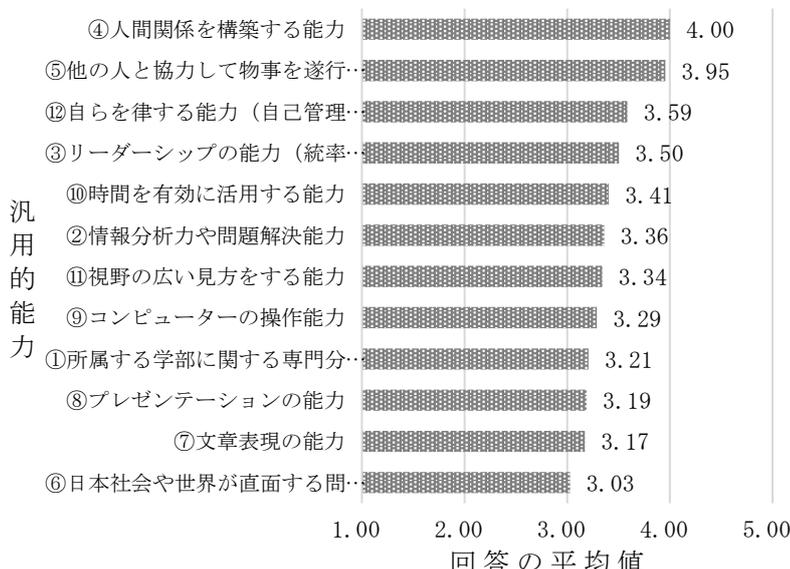


図 12. 本学卒業生が身に付けている汎用的能力（企業）

(4) 企業が求める汎用的能力

企業に対し、5点尺度で聞いた。重視する：5点、どちらかと言えば重視する：4点、どちらとも言えない：3点、どちらかと言えば重視しない：2点、重視しない：1点として、平均値を算出した（図13）。「他の人と協力して物事を遂行する能力」、「人間関係を構築する能力」、「自らを律する能力（自己管理能力）」、「視野の広い見方をする能力」が上位に挙げられた。また、「所属する学部に関する専門分野の知識」、「日本社会や世界が直面する問題の理解力」における重視の度合いは低い結果であった。

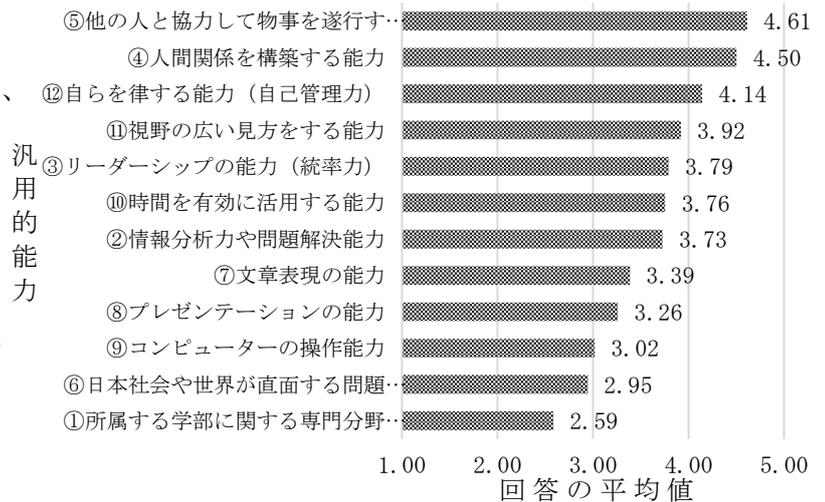


図13. 企業が求める汎用的能力

6. まとめ

本調査では、卒業生が社会人として必要性を感じる能力・資質を明らかにし、企業が求める人材像との比較を通じて、本学の教育の成果と課題を検証した。在学生、卒業生、企業に対して「12の汎用的能力」という同一基準を用いることで、教育改善の方向性がより明確になったと考えられる。

2024年度の調査結果から、本学の教育成果として特筆すべきは、「人間関係を構築する能力」と「他の人と協力して物事を遂行する能力」において、卒業生の自己評価と企業からの評価が共に高い点である。これらは企業が採用時に最も重視する能力でもあり、本学の教育が社会のニーズに的確に応えていることを示している。この成果の背景には、本学の強みであるゼミナール教育での丁寧な指導があり、今後も継続、発展させていくことが重要である。

一方、課題も明らかになった。「コンピューターの操作能力」は、大学卒業生が最も「身に付けられなかった」と感じており、企業からの評価においても下位にとどまっている。デジタル化が加速する社会において、情報教育の充実喫緊の課題だと言える。また、短期大学部の卒業生は「コンピューターの操作能力」、「日本社会や世界が直面する問題の理解力」、「時間を有効に活用する能力」の必要性を実感しているようだ。

なお、調査の精度向上の観点から、引き続き回答率向上に向けた取り組みを進めていきたい。

調査に協力いただいた卒業生、企業に御礼を申し上げますとともに、この結果をもって、学位授与方針やカリキュラムの見直し、就職進路支援に役立てることで、「実学教育型の内部質保証」（図14）として広い視野からの教育改善に引き続き取り組んでいきたい。

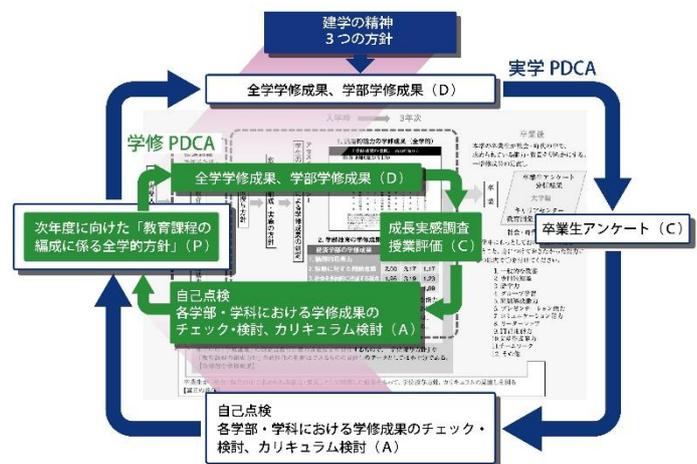


図14. 学修PDCAと実学PDCAの模式図

以上